

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

H22.12 市町村課		H22.12 奥州金ヶ崎行政事務組合		H24.1 奥州金ヶ崎行政事務組合
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成23年度取組実績
組織運営	<p>【現状と課題】</p> <p>・平成20年4月1日に、胆江地区広域行政組合、胆江広域水道企業団、胆江地区消防組合の3組織が統合され発足した。組合が発足して間もないこともあり、かつ事務が広範囲に渡ることから、組織運営を効率的に行っていくことが望まれる。</p> <p>組合において共同処理する事務は下記のとおり。</p> <p>①胆江広域水道用水供給事業の経営</p> <p>②胆江地区ふるさと市町村圏計画の策定</p> <p>③計画に基づく事業の実施の連絡調整</p> <p>④計画に基づく次に掲げる事業の実施</p> <p>ア 広域的な観光振興事業</p> <p>イ 広域的な地場産業振興事業</p> <p>ウ 広域的な文化振興事業</p> <p>エ 広域的な人材の活用及び育成事業</p> <p>⑤前3号に掲げる事務以外の事務の広域的处理の調整</p> <p>⑥要介護認定及び要支援認定の審査及び判定業務</p> <p>⑦休日診療所の設置管理、運営</p> <p>⑧火葬場の設置管理、運営</p> <p>⑨胆江地区広域交流センターの設置管理、運営</p> <p>⑩一般廃棄物処理施設の設置管理、運営</p> <p>⑪消防事務</p>	<p>《組合統合の趣旨》</p> <p>『地方分権の進展に伴い、市町村は基礎自治体として自らの判断と責任において施策を立案、実施していくことが求められているとともに、効率的な組織体制、健全財政の確立のための行財政改革の強力な推進が叫ばれ、胆江地区においても市町村合併を経て、構成市町が重複する一部事務組合が存在する状況にあったことから、引き続き広域化によるメリットを活かし、より総合かつ効率的な事務の共同処理を行うため、奥州市及び金ヶ崎町が構成団体である一部事務組合を統合し、平成20年4月1日、「奥州金ヶ崎行政事務組合」として発足した。』</p> <p>このことから、組織運営を効率的に実施するため、次のような取り組みを行った。</p> <p>●統合初年度となる平成20年度は、総務、財政、企画等の共通事務の事務局への一元化を図るため、行政組織規則、代決専決規程及び財務規則等の見直しを行うとともに、効率的な事務事業を実施するため、「奥州金ヶ崎行政事務組合組合運営指針」を策定し、組合が抱える重要課題、事業等についても総合的に協議、検討した。</p> <p>●統合後最初となる平成21年度の予算編成方針を定め、関係市町分担金の削減を基本に、統一した考え方で予算編成を行った。</p> <p>●平成21年度は、組合が抱える重要課題、事業等についても、統合後の新体制の中で総合的に運営することができる組織とするため、平成21年4月に組織改編を行い、職員配置について消防、水道事業等の本来業務に専門性の高い職種に振り向けるとともに、組織のスリム化を図った。</p> <p>また、更なる組織の一体化と適正な事務の執行を確保するため、組織改編に伴う文書、帳票等の取扱い基準を定め、副管理者の専決事項のうち、事務局長を経由しなければならぬものを定めるとともに、管理者決裁を必要とする文書、帳票等は、全て事務局長を経由（「決裁」をいう。）するものとした。</p> <p>●組合運営指針に基づき、行政改革を進めながら、組合が抱えている重要課題である「後期消防力の整備」、「衛生センターの維持管理運営」、「胆江広域水道用水供給事業」等について方向性を示すとともに、今後の組合の運営指針となる各種計画を策定した。</p> <p>なお、このことについては、平成22年1月開催の組合議会議員全員協議会において説明を行うとともに、ホームページ上でも公表している。</p> <p>●平成22年度からは、各種計画に基づく組合運営の推進に努めている。</p> <p>＜各種計画＞</p> <p>①行財政改革大綱及び同実施計画</p> <p>②定員管理適正化計画</p> <p>③財政計画</p> <p>④胆江広域水道用水供給事業中期経営計画</p> <p>⑤胆江地区衛生センター等維持管理運営計画</p> <p>⑥消防力整備計画</p> <p>⑦胆江広域水道用水供給事業施設整備計画</p> <p>なお、各種計画については、公務員の定年制度の動向及び県南ごみ処理広域化計画の進捗状況など、社会情勢の変化により計画をスライドさせる見直しを行う必要があるものである。</p> <p>また、各種計画の推進にあたって、毎年度構成市町との協議により行うものである。</p>		<p>●組合運営について、行財政改革大綱等各種計画に基づく取り組みを行い、これを計画どおり実施している。</p>
【行財政コンサルの趣旨】				
貴組合における現状（特に組織運営の状況）と課題についてお話を聞きし、可能な範囲で分析・助言を行いたいと考えております。				
【検討依頼事項】				
・組織の運営にあり必要な事務の手続き・運用等がどのようになっているか、以下の項目について実態を教えてください。		①組合運営の基本方針等に関する事項については、管理者・副管理者会議規程、副市長・主管部課長会議設置要綱に使い、協議を行い決定している。		①左記のとおりである。 本年度の年間スケジュールは、別紙のとおりである。
①組織の運営状況について（年間スケジュールなど）		●管理者・副管理者会議 組合の運営に関する基本方針に関すること、重要施策の総合調整に関すること及び組合議会に提案すべき事項等に関することについて協議し、決定している。		
		●副市長・主管部課長会議 管理者・副管理者会議の所掌事項について、事前に協議を行い、検討を行っている。		
		●経営会議 関係市町長の意見及び情報交換の場であるとともに、組合の主要事業、重要課題への対応等についての提言を頂くべく、概ね4半期毎に開催している。		
		●前述までに掲げた会議に付するため、必用に応じ副市長・担当部課長会議等で協議を行い、検討を行っている。		
		●年間スケジュールは、別紙のとおりである。		
②組合議会(議決機関)の実施状況について		②組合議会定例会は、定例会の招集時期を定める規則に基づき、毎年2月及び10月と定めている。なお、規則第2条のただし書の規定により、1ヶ月繰り上げ又は繰り下げることができるとしている。そのほか、必要に応じ臨時会を開催している。		②左記のとおりである。 【平成23年議会開催状況】 定例会2回(2月、10月)、臨時会1回(8月)、計3回開催
		【平成21年議会開催状況】 定例会2回(2月、10月)、臨時会2回(5月、11月)、計4回開催		
		【平成22年議会開催状況】 定例会2回(1月、10月)、臨時会3回(4月、7月、11月)、計5回開催		

H22.12 市町村課		H22.12 奥州金ヶ崎行政事務組合	H24.1 奥州金ヶ崎行政事務組合
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成23年度取組実績
組合運営	③国の法令改正及び事務事業の変更に伴う規約等の改正手続について	<p>③規約改正にあたっては、関係市町の担当者会議、担当部課長会議、副市町長・主管部課長会議を段階的にを行い、その会議の検討内容を踏まえ、経営会議、管理者・副管理者会議の協議により方針を決定し、組合議会議員全員協議会への説明を行い、これを進めている。</p> <p>なお、平成21年度から関係市町の職員の研修に関する事務を岩手県市町村職員研修協議会が処理することとなったことから、平成20年度にこの事務を廃止する規約の改正を行い、本年度においては、次により規約改正等の手続を行っている。</p> <p>【本年度における規約改正等の手続き】</p> <p>国の広域行政圏計画策定要綱及びふるさと市町村圏推進要綱が平成21年3月31日をもって廃止されたこと等から、企画担当者会議、企画担当部課長会議、副市町長・企画担当部課長会議を開催し、その会議の検討内容を踏まえ、平成22年7月1日の経営会議での協議により、本年度をもってこのことに関する事務を廃止することとした。</p> <p>具体的には、胆江地区ふるさと市町村圏計画等に関する事務を廃止し、基金を処分し、出資金を関係市町に、補助金を県に返還することとなる。</p> <p>なお、このことについては、平成22年10月18日開催の組合議会議員全員協議会に対する説明を経て、岩手県との規約一部変更に係る事前協議についても終えているところであり、現在、ふるさと市町村圏基金造成費補助金返還に係る岩手県との事前協議を行っている。</p> <p>◇今後の事務の進め方</p> <p>●平成22年12月(予定) 関係市町において規約一部変更協議の議案を提出(構成市町に議案上程依頼済)</p> <p>●平成23年1月(予定) 関係市町の協議 規約一部変更の許可申請</p> <p>●平成23年2月10日(予定) 当組議会において、特別会計条例及び胆江地区ふるさと市町村圏基金条例を廃止する条例並びに出資金及び補助金返還等に係る補正予算を提出</p> <p>●平成23年2月(予定) 県補助金返還に係る協議</p> <p>●平成23年3月31日(予定) 出資金及び県補助金等を返還</p>	●本年度は、予定がありません。
	④共同処理する事務についての法令等(条例・規則)の整備状況について	<p>④原課から提出された条例等の制定・改廃案について、事務局の企画総務課において精査した上で、法規審査委員会の審査に付し、制定・改廃を行っている。また、条例については関係市町の副市町長・主管部課長会議、管理者・副管理者会議の協議を経て、議会に提出している。</p> <p>なお、本年度の条例の改廃の主なもの、次のとおりである。</p> <p>●胆江地区ふるさと市町村圏計画等に関する事務の廃止に伴う「特別会計条例」及び「胆江地区ふるさと市町村圏基金条例」を廃止する条例(平成23年2月組合議会定例会に提出予定)</p> <p>●一般廃棄物最終処分場が平成23年3月1日供用開始予定であることに伴う「胆江地区衛生センター設置条例」の一部改正(施行期日:平成23年3月1日)</p> <p>●初期救急医療体制の確保充実を図るため、胆江地区休日診療所の診療時間の見直しに伴う「胆江地区休日診療所条例」の一部改正(施行期日:平成23年1月1日)</p> <p>●地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う「消防本部手数料条例」の一部改正(施行期日:平成22年11月1日)</p> <p>●対象火気設備の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令等の一部改正に伴う「火災予防条例」の一部改正(施行期日:平成22年12月1日)</p>	<p>本年度の条例の改正の主なものは、次のとおりである。</p> <p>●地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う「消防本部手数料条例」の一部改正(平成24年2月組合議会定例会に提出予定)</p> <p>●危険物の規制に関する政令の一部改正に伴う「火災予防条例」の一部改正(平成24年2月組合議会定例会に提出予定)</p>
情報公開制度	<p>【検討依頼事項】</p> <p>・奥州金ヶ崎行政事務組合情報公開条例(H20.5.23施行)に基づく、文書開示等の状況について教えてください。 (非開示とした案件がある場合はその理由について教えてください。)</p>	<p>当組合情報公開条例に基づく文書開示等の状況については、次のとおりである。</p> <p>●H20 1件(入札結果) 非開示文書なし</p> <p>●H21 2件(入札結果1件、職員の給料表級号及び給料月額1件(本人同意のあったものに限る。)) 非開示文書なし</p> <p>●H22 1件(職員の給料表級号及び給料月額(本人同意のあったものに限る。)) 非開示文書なし</p> <p>当組合情報公開条例第36条の規定に基づき、岩手県の例により「奥州金ヶ崎行政事務組合競争入札及び随意契約の情報の公表に関する要綱」を本年10月に定めており、平成23年4月から建設工事のほか、物品、業務委託等についても競争入札及び随意契約の情報について公表する。</p>	<p>本年度においては、現在まで当組合情報公開条例に基づく文書の開示請求はありません。</p> <p>「奥州金ヶ崎行政事務組合競争入札及び随意契約の情報の公表に関する要綱」に基づき、平成23年4月から建設工事のほか、物品、業務委託等についても競争入札及び随意契約の情報について公表している。</p>
個人情報保護	<p>【検討依頼事項】</p> <p>・奥州金ヶ崎行政事務組合個人情報保護条例(H20.5.23施行)に基づく、個人情報保護の取組の状況について教えてください。</p>	●個人情報保護条例及び規則、規程に基づき、その運用に努めている。	●左記のとおりである。

H22.12 市町村課		H22.12 奥州金ヶ崎行政事務組合		H24.1 奥州金ヶ崎行政事務組合																																																																																											
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		平成23年度取組実績																																																																																											
入札契約	【検討依頼事項】 ・年間で発生する契約事務の件数や契約内容について教えてください。 ・契約方法（一般競争入札・指名競争入札・随意契約） →指名競争入札であれば業者の選定方法について →随意契約であれば契約理由の透明性	平成21年度において発生した契約事務の件数及び内容は次のとおりであり、契約件数及び内容については、平成22年度以降も同様と思われる。 ●年間契約件数(H21) 115件 指名競争入札 67件 随意契約 48件 ごみ処理施設、し尿処理施設、火葬場等に係る物品納入可能業者、保守点検業務実施可能業者が施設施工業者に限られるものが多いことから随意契約件数が多くなっている。 ●契約の方法 一般競争入札は行わず、指名競争入札及び随意契約により行っている。 【指名競争入札の業者選定方法】 建設工事、建設関連業務及び物品購入等について、2年に1度「指名競争入札参加資格審査申請」を受付し、組合工事請負業者資格審査委員会において申請書を提出した者に対する適格の判定と等級別の格付け並びに指名及び指名停止等を審査している。 業者の選定については、請負資格者名簿の中から、当該工事、業務等について実績等を調査検討し、施工可能業者のすべてについて指名している。 格付基準については、基本的に県の格付けと同等級に格付をしている。 【随意契約の契約理由の透明性】 平成23年4月から、組合競争入札及び随意契約の情報の公表に関する要綱に基づき、競争入札及び随意契約の区分を問わず、一定金額以上のものについて、「入札・見積結果」、「予定価格」、「契約内容」及び「設計金額の積算内訳」を閲覧及び組合ホームページで公表する。		平成23年度において発生した契約事務の件数及び内容は次のとおりであり、契約件数及び内容については、平成24年度以降も同様と思われる。 ●年間契約件数(H23) 112件 指名競争入札 76件 随意契約 36件 ごみ処理施設、し尿処理施設、火葬場等に係る物品納入可能業者、保守点検業務実施可能業者が施設施工業者に限られるものが多いことから随意契約件数が多くなっている。 ●契約の方法 左記のとおりである。 【随意契約の契約理由の透明性】 平成23年4月から、競争入札及び随意契約の情報の公表に関する要綱に基づき、競争入札及び随意契約の区分を問わず、一定金額以上のものについて、「入札・見積結果」、「予定価格」、「契約内容」及び「設計金額の積算内訳」を閲覧及び組合のホームページで公表している。																																																																																											
	人事給与	【検討依頼事項】 ・(定数管理) 職員数の年齢構成等について教えてください。 ・(定数管理) 今後の採用者及び退職者の状況について教えてください。 ・(特別昇給) 勤奨退職時の特別昇給制度を設けているようであるが、退職時特別昇給の廃止・見直し等の方針について教えてください。 ・(労務対策) 精神疾患等による職員の病気休職等の対策について教えてください。 ・(人材育成) 人材育成の方針について教えてください。(既存方針等の有無について)	●年齢構成(平成22年4月1日現在) <table><tr><td></td><td>行政職</td><td>消防職</td><td>企業職</td><td>合 計</td></tr><tr><td>18歳～19歳</td><td>—</td><td>1人</td><td>—</td><td>1人</td></tr><tr><td>20歳～29歳</td><td>—</td><td>44人</td><td>—</td><td>44人</td></tr><tr><td>30歳～39歳</td><td>4人</td><td>51人</td><td>1人</td><td>56人</td></tr><tr><td>40歳～49歳</td><td>6人</td><td>26人</td><td>2人</td><td>34人</td></tr><tr><td>50歳～60歳</td><td>28人</td><td>47人</td><td>75人</td><td>150人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>38人</td><td>169人</td><td>3人</td><td>210人</td></tr></table> 【今後の採用者及び退職者の状況について】 ●行政職部門は、胆江地区衛生センター等維持管理運営計画に基づき、現在の職員の身分と職を確保する必要があることから、退職者の状況に合わせ緩やかかつ段階的に廃棄物処理施設の管理を委託方式に切り替えるものとし、職員採用は、今後、技術職員3人を見込むものである。 ●消防職部門は、消防力整備計画に基づき、職員の効率的な配置を推進する。なお、(仮称)江刺分遣所設置に伴い、新たな需要が発生するが、全ての署所の業務量と人的配置を見直すこととし、現在の暫定定数170人の範囲内で対応することとしている。 ●企業職部門は、胆江広域水道用水供給事業中期経営計画に基づき、適正な必要人員とする。 ●前述の胆江地区衛生センター等維持管理運営計画、消防力整備計画及び胆江広域水道用水供給事業中期経営計画の内容を踏まえた定員管理適正化計画に基づき、平成22年度から平成27年度までの6年間で、採用予定者数37名、退職者予定者数51名を見込むものである。 <table><tr><td></td><td>平成21年4月1日現在</td><td>平成27年4月1日現在</td><td>増 減</td></tr><tr><td>行政職部門</td><td>41人</td><td>25人</td><td>▲16人</td></tr><tr><td>消防職部門</td><td>167人</td><td>169人</td><td>2人</td></tr><tr><td>企業職部門</td><td>3人</td><td>4人</td><td>1人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>211人</td><td>198人</td><td>▲13人</td></tr></table> ●本組合は、奥州市の給与を基本としていることから、奥州市の勤奨退職時特別昇給廃止の動向により、これを行う。 ●職員安全衛生委員会を通じ、職員のメンタルヘルス研修会等を行う。平成22年度においては11月に2回に分け、「ストレス解消とリフレッシュプラン」と題し、メンタルヘルス研修会を実施した。 ●消防本部においては、警防計画に定める教育訓練計画に基づき消防職員の職務遂行に必要な知識及び技術の向上を図っている。 事務局においては、職員人材育成の方針について、現在定めていないが、必要な専門的知識を習得させるため、岩手県市町村職員研修協議会等への研修受講を継続的に行っている。 また、行財政改革大綱及び定員管理適正化計画に基づき政策形成能力の強化に重点をおいた研修内容の充実に努め、職員の資質向上を図るとともに、既存の枠組みや前例に捉われない目的意識やコスト意識の徹底など、職員の育成・意識改革に努めている。 なお、職員の能力開発・政策形成能力の向上を図るため、構成市町との人事交流を推進し、職員の資質向上に努めることとしている。			行政職	消防職	企業職	合 計	18歳～19歳	—	1人	—	1人	20歳～29歳	—	44人	—	44人	30歳～39歳	4人	51人	1人	56人	40歳～49歳	6人	26人	2人	34人	50歳～60歳	28人	47人	75人	150人	合 計	38人	169人	3人	210人		平成21年4月1日現在	平成27年4月1日現在	増 減	行政職部門	41人	25人	▲16人	消防職部門	167人	169人	2人	企業職部門	3人	4人	1人	合 計	211人	198人	▲13人	●年齢構成(平成23年4月1日現在) <table><tr><td></td><td>行政職</td><td>消防職</td><td>企業職</td><td>合 計</td></tr><tr><td>18歳～19歳</td><td>—</td><td>1人</td><td>—</td><td>1人</td></tr><tr><td>20歳～29歳</td><td>—</td><td>46人</td><td>—</td><td>46人</td></tr><tr><td>30歳～39歳</td><td>4人</td><td>55人</td><td>1人</td><td>60人</td></tr><tr><td>40歳～49歳</td><td>5人</td><td>26人</td><td>2人</td><td>33人</td></tr><tr><td>50歳～60歳</td><td>24人</td><td>37人</td><td>—</td><td>61人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>33人</td><td>165人</td><td>3人</td><td>201人</td></tr></table> ●行政職部門は、胆江地区衛生センター等維持管理運営計画に基づき、今後の技術職員採用予定者3人のうち、1人を採用するため、職員採用試験を実施した。 ●消防職部門は、消防力整備計画に基づき、職員の退職に伴う消防力確保のため、職員採用試験を実施した。 ●左記のとおりである。 ●奥州市町村会主催のメンタルヘルス研修会に2人の職員を派遣した。 ●左記のとおりである。 本年度は、行財政改革大綱及び定員管理適正化計画に基づき、金ヶ崎町と職員1人の人事交流を実施している。			行政職	消防職	企業職	合 計	18歳～19歳	—	1人	—	1人	20歳～29歳	—	46人	—	46人	30歳～39歳	4人	55人	1人	60人	40歳～49歳	5人	26人	2人	33人	50歳～60歳	24人	37人	—	61人	合 計	33人	165人	3人
	行政職	消防職	企業職	合 計																																																																																											
18歳～19歳	—	1人	—	1人																																																																																											
20歳～29歳	—	44人	—	44人																																																																																											
30歳～39歳	4人	51人	1人	56人																																																																																											
40歳～49歳	6人	26人	2人	34人																																																																																											
50歳～60歳	28人	47人	75人	150人																																																																																											
合 計	38人	169人	3人	210人																																																																																											
	平成21年4月1日現在	平成27年4月1日現在	増 減																																																																																												
行政職部門	41人	25人	▲16人																																																																																												
消防職部門	167人	169人	2人																																																																																												
企業職部門	3人	4人	1人																																																																																												
合 計	211人	198人	▲13人																																																																																												
	行政職	消防職	企業職	合 計																																																																																											
18歳～19歳	—	1人	—	1人																																																																																											
20歳～29歳	—	46人	—	46人																																																																																											
30歳～39歳	4人	55人	1人	60人																																																																																											
40歳～49歳	5人	26人	2人	33人																																																																																											
50歳～60歳	24人	37人	—	61人																																																																																											
合 計	33人	165人	3人	201人																																																																																											
住民への行 財政情報の 開示	【検討依頼事項】 ・法律により公表が義務付けられている行財政情報(予算、決算、財政状況、資金不足比率、人事行政の運営等の状況、公共工事)について、全て公表されているかご確認いただき、未公表項目がある場合は速やかに公表してください。	●予算、決算、財政状況、資金不足比率及び公共工事については、告示、組合広報及び組合ホームページにて公表している。 なお、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例について、平成23年度制定に向け検討している。		●左記のとおりである。 なお、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例について、制定に向け検討している。																																																																																											

	H22.12 市町村課	H22.12 奥州市金ヶ崎行政事務組合	H24.1 奥州市金ヶ崎行政事務組合
財政指標等	【現状と課題】 ①実質収支、実質単年度収支 ・「実質収支」は黒字(73,019千円)。 H20(85,137千円)比は▲12,118千円(+14.2%)。 ・「実質単年度収支」は赤字(▲14,125千円)。 H20(▲197,107千円)比は+182,982千円。 ②市町負担金の状況 ・市町負担金は3,536,729千円。 H20(3,736,326千円)比は▲199,597千円(▲5.3%) ③基金残高の状況 ・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は550,000千円。 H20(600,035千円)比は▲50,035千円(▲8.3%)と悪化。 ④地方債現在高の状況 ・H21年度末の地方債残高は1,670,924千円。 H20(2,269,566千円)比は、▲598,642千円(▲26.4%)と改善。 ・H21年度元利償還額は706,435千円(主な内容は、一般廃棄物処理事業債(470,537千円)、財源対策債(79,540千円)等)。	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)	平成23年度取組実績
財政指標等	【検討依頼事項】 ・公債費減の要因を教えてください。 ・負担金の決定に係る協議状況など構成市町財政担当課との連携の現状を教えてください。	●公債費減の要因 可燃ごみ処理施設の整備に係る起債のうち、平成5年度分の起債償還は平成20年度に、平成6年度分の起債償還は平成21年度に終了した。 し尿処理施設の整備に係る起債のうち、平成7年度分の起債償還は平成23年度に、平成8年度分の起債償還は平成24年度に、平成9年度分の起債償還は平成25年度に終了する。 このことから、公債費については大きく減少する。 財政計画における公債費の見込みは、次のとおりである。 H23 539,258千円 H24 288,996千円 H25 133,302千円 H26 126,778千円 H27 184,234千円 ●構成市町財政担当課との連携 新年度予算編成時において、財政等担当部課長会議を開催し、新年度予算の内容及び財政状況等について協議している。 平成21年度において組合行政財政改革大綱をはじめとする各種計画を策定しており、この各種計画に基づき財政計画を策定し、将来の分担金等の推移について構成市町へ示している。 なお、各種計画の推進については、構成市町担当部課等との協議、副市長・主管部課長等会議、管理者・副管理者会議、経営会議、議会議員全員協議会等を経て、毎年度見直しを行うものである。	●H23 最終補正予算における構成市町負担金の見込みは、次のとおりである。 H23 2,972,238千円 介護認定審査費分担金 40,128千円 休日診療所分担金 9,541千円 火葬場分担金 115,548千円 交流センター一分担金 21,932千円 清掃費分担金 1,097,190千円 消防費分担金 1,687,899千円 ●H23年度末現在高見込み 681,512千円 (▲518,597千円、H23起債予定額含む) 財政計画(H24は当初予算)における年度末地方債残高の見込みは、次のとおりである。 H24 442,821千円 H25 1,279,335千円 H26 1,872,319千円 H27 1,934,995千円
広域水道用水供給事業会計	【現状と課題】 事業概要:奥州市及び金ヶ崎町に水道用水を供給 経緯:S63 旧胆江広域水道企業団設立 ～H19 浄水場を整備 H20 胆沢川を暫定水源とする一部供給を開始(供給水量 620㎥/日) H26 胆沢ダム完成による本格供給(供給水量 14,600㎥/日) 課題:浄水場第2期整備(～H26、8億円) ①資金不足比率はなし。 ②基準外繰入金を控除したH21年度決算の経常損益は、22,725千円の黒字(H20は6,205千円の黒字)。 収益的収支に係る一般会計からの繰入金は2,137千円(H20 1,785千円)。 資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、187,870千円(うち基準外5,395千円、H20基準外9,804千円)。 【検討依頼事項】 ・基準外繰入金が続いている理由、解消に向けた取り組みを説明して下さい。(特に、本格稼働により基準外繰入金が大幅増にならないような取組)	●収益的収支に係る一般会計からの基準外繰入金は、派遣契約に基づく構成市町からの派遣職員の共済費等で今後も続く見込みであるが、収益的収支を補完するものではありません。 ●資本的収支に係る一般会計からの基準外繰入金は、広域化施設整備事業の単独事業費分(給料、手当、委託料等)であり、本格稼働となる平成26年度以降は第2期の整備が完了し、当面、工事が無くなることから、第3期の整備が始まるまで(計画では平成30年度)の間は、基準外繰入金は無くなる見込みである。	●収益的収支に係る一般会計からの基準外繰入金は、派遣契約に基づく構成市町からの派遣職員の共済費等であり平成23年度も継続している。 ●資本的収支に係る一般会計からの基準外繰入金は、広域化施設整備事業の単独事業費分(給料、手当、委託料等)であり平成23年度も継続している。
会計整備	【現状と課題】 ・地方公共団体の会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成18年8月31日)等により、公営企業や第三セクター等を含めた連結バランスシートの作成・公表に積極的に取り組むよう要請されているところ。 ・これを受けて平成20年度普通会計決算による財務4表を総務省方式改定モデルにより作成し、ホームページで公表している。 ・総務省方式改訂モデル整備後は公有財産台帳の整備など資産の適切な把握が今後の課題となると考えられます。 【検討依頼事項】 ・資産を適切に把握することにより、資産の維持補修・更新に向けて必要な費用を試算することが可能となります。については、会計整備における資産把握の現状及び今後の整備スケジュールについて教えてください。	●会計整備における資産把握の現状 固定資産把握の現状について、売却可能資産(普通財産)については該当がなく、有形固定資産(行政財産、物品)については取得価額を把握しており、平成20年度決算に基づく財務4表に反映している。 ●今後の整備スケジュール 新会計制度における固定資産台帳の整備については、様式作成、建物、構築物品の棚卸し、再調査価額評価をそれぞれ順次行い、平成23年度中に整備する予定である。	●会計整備における資産把握の現状 固定資産把握の現状について、売却可能資産(普通財産)については該当がなく、有形固定資産(行政財産、物品)については取得価額を把握しており、平成22年度決算に基づく財務4表に反映することで、現在、作成中である(整備目途 3月)。 ●今後の整備スケジュール 新会計制度における固定資産台帳の整備については、平成23年度中に整備する予定であったが、年度内中の整備は困難な状況となっており、平成24年度中を目途に整備する予定である。